

世界の購買力平価 と実質支出

2005年国際比較プログラム

はしがき

本書は世界銀行（The World Bank）が公表した「Global Purchasing Power Parities and Real Expenditures 2005 International Comparison Program」と題する報告書を翻訳したものである。

平成 21 年 3 月

総務省政策統括官（統計基準担当）付
国際統計管理官室

翻訳版の品質と原著の整合性に関する責任は、総務省政策統括官（統計基準担当）付国際統計管理官室が有する。

©2008 年国際復興開発銀行／世界銀行
米国 20433
ワシントンDC
H通り北西 1818 番
インターネット <http://www.worldbank.org>

本刊行物は国際比較プログラム・グローバル・オフィス及び国際復興開発銀行／世界銀行職員の成果物である。本刊行物に示されている事実、解釈、結論は、必ずしも世界銀行理事または理事が代表する政府の見解を反映するものではない。

権利及び許可

本刊行物の内容は著作権で保護されている。本書の一部または全体を、許可を得ずに複製及び転送もしくはそのいずれかを行うことは、適用される法に違反する可能性がある。国際復興開発銀行／世界銀行はその著作物の配布を奨励しており、通常、その著作物の一部の複製を速やかに許可するものである。

本書の何らかの部分の複製または再版の許可を希望する場合には、完全な情報を伴った申請を icp@worldbank.org まで送信されたい。

目次

頭字語及び略語	viii
前書き	x
謝辞	xii

第 I 部：購買力平価と 2005 年 I C P の結果

序章：国際比較プログラムと購買力平価

国際比較プログラム	3
購買力平価	4
価格水準指数	4
国際比較のための購買力平価と市場為替レートの利用	5
購買力平価と G D P 数量測定値の信頼性	6

2005 年 I C P：結果と見出された主な事項

概要	9
データについて	18
表の説明	19

結果表	21
-----	----

第 II 部：2005 年 I C P の技術注釈

データの要件

国民経済計算データ	141
価格データ：家計消費支出	142
代表性と比較可能性	143
価格データ：政府最終消費支出	143
価格データ：総固定資本形成	143
在庫品変動	143
輸出入収支	143
参考 P P P	145

比較に抗する分野

家賃	146
政府	146

保健.....	147
建設.....	147
機械設備.....	148

データの妥当性検証

データの妥当性検証：価格.....	149
データの妥当性検証：国民経済計算.....	150
データの問題点と精度.....	150

方法論：PPPの算出

概要.....	151
年平均全国価格.....	151
基礎的項目レベルにおけるPPPの算出.....	152
一地域内のGDPとその主要集計値のPPP.....	154
地域別結果と世界的な比較の結合：リング比較.....	155
非ベンチマーク経済のPPPの推定.....	159

付属資料

A	ICPの歴史	162
B	2005年ICPのガバナンス	165
C	ICPによるGDP支出分類	167
D	政府部門における生産性調整	172
E	中国の家計消費品目の平均価格の推計	174
F	PPPを算定し、それを世界レベルに調整するために用いられたICPとユーロスタット・OECD地域の方法論の比較	175
G	過去のベンチマーク調査からの外挿によって推計されたPPPと2005年の新PPPの比較	181
H	地域間接続係数の推定	187
I	ICPソフトウェア	189

用語集	191
-----	-----

文献目録	200
------	-----

2005年ICP地域別要約	207
---------------	-----

頭字語及び略語

A D B	アジア開発銀行	f.o.b.	本船渡し
A f D B	アフリカ開発銀行	G D P	国内総生産
B O C C	建設構成要素バスケット	G F C F	総固定資本形成
c.i.f.	保険料運賃込み値段	G K	ゲリー・カミス
C I S	独立国家共同体	G N I	国民総所得
C I S S T A T	独立国家共同体統計局	I C P	国際比較プログラム
C O F O G	政府機能分類	I S T A T	イタリア国家統計局
C O I C O P	使途別個別消費分類	Lao PDR	ラオス人民民主共和国
C P D	カントリー・プロダクト・ ダミー	L C U	現地通貨単位
C P I	消費者物価指数	L n	自然対数
D C F	データ収集様式	M E R	市場為替レート
D E C D G	開発経済データ・グループ	n.e.c.	他に分類されない
D P M	データ処理モジュール	N B S	中国国家统计局
D V M	データ妥当性検証モジュ ール	N G O	非政府組織
E C C	設備・建設・報酬	N P I S H	対家計非営利団体
E C L A C	ラテンアメリカ・カリブ経 済委員会	O E C D	経済協力開発機構
E C P	欧州比較プログラム	O E E C	欧州経済協力機構
E E C	欧州経済共同体	P C M	価格収集モジュール
E F T A	欧州自由貿易連合	P L I	価格水準指数
E K S	エルティト・ケベス・スザ ルク	P P P	購買力平価
E K S *	基礎的項目内における生 産物価格の代表的カテゴ リーと非代表的カテゴ リーへの層別化を含む拡大 E K S法	Rosstat	ロシア連邦連邦国家統計 局
E S C W A	西アジア経済社会委員会	S G E R	中等（学校）総進学率
E U	欧州連合	S N A	国民経済計算体系
F I S I M	間接的に測定される金融 仲介サービス	S P D	構造的な生産物記述

TAG	技術助言グループ	UNSD	国連統計部
U.K.	英国	U.S.	米国
UN	国際連合	VAT	付加価値税
UNESCAP	国連アジア太平洋経済社会委員会	WDI	世界開発指標
UNSC	国連統計委員会	WDM	ウェイト診断モジュール

前書き

本書は、2003～08年に世界銀行が主導し調整した2005年国際比較プログラム（ICP）の結果を提示する。この重要な統計プロジェクトの規模と複雑さから業務を地域別に分けることが要請された。各地域の調整機関がデータ収集を監督し、結果を編纂し、購買力平価（PPP）の地域推計を作成した。このプロセスの全体を通じて、各地域のコーディネーターは世界銀行内のICPグローバル・オフィスと緊密な協働を保った。ユーロスタット・OECDとの強いパートナーシップとその平行プログラムの存在は、この二つの取り組みの成果を本書でまとめることを可能にした。

ICPの最終段階は、地域別の結果を接続して世界全体のデータとし、異なる地域にある経済同士の経済活動と価格水準の比較を可能にすることであった。「リング比較」として知られる新しい技法を用いてこのグローバルな結果が生成された。本書にはこの接続過程を通じて得られた146カ国経済の結果が含まれる。参加した国・地域の数は過去のラウンドのものを大幅に上回る。

世界銀行とICP理事会に代わり、この2005年ICPにこれほどの大成功をもたらしたすべての方々に感謝の意を表したい。これは偉大なるチーム努力の賜であった。この限られたスペースでは、終了を成功裡に導いたすべての方々の名前をここに挙げることはできないが、その多くをこの前書きに続く謝辞に列挙した。ここではいくつかの特別なグループの努力を特筆したいと思う。

非常に喜ばしいこととして、このプログラムは各国統計局及びその他の参加機関か

ら頂いた圧倒的な支持の多大なる恩恵を被った。これほど膨大かつ複雑な取り組みの成功は、各国のデータ収集に関与した機関の積極的な協力に決定的に依存している。我々が用いたプロセスのいくつかは未試行の新しいものであり、この画期的な作業の過程で必然的に生じた問題に誰もが取り組んでくれた精神には心より謝辞を申し述べたい。

各地域調整機関、すなわち、アフリカ開発銀行（AfDB）、アジア開発銀行（ADB）、カナダ統計局、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、西アジア経済社会委員会（ESCWA）、独立国家共同体統計局（CISSTAT）、ロシア連邦連邦国家統計局（Rosstat）、経済分析局（モスクワ）の職員に対しては、地域別の生産物リストを設定し、PPPの基礎をなす概念について統計局職員に研修を施し、データの収集及び編集に関連した実務上の問題に取り組み、各地域のPPPと関連する統計を作成する上で費やされた多大な努力に特に感謝したい。さらに、地域比較及びリング比較に対する全面的な支援並びにその経験及び専門知識の提供についてユーロスタット及びOECDにも感謝の意を表したい。

国連統計委員会がその2002年の会合で今回のICPの進行に青信号を出した時、本事業が強力な統治構造を備えるべきことが強調された。この統治を提供するために理事会が設置された。理事会及び理事はこのプログラムに多大なる影響を与えられた。すべての方々にその貢献について感謝したい。

技術助言グループ構成員からの貴重な投入情報なしには本事業のこれほどの成功は望めなかったであろう。ワシントンにおける会合及びE-mailを通じての様々な議論における誠心誠意の熱心な取り組みに感謝する。

このプログラムを結実させる上できわめて貴重な拠出を頂いた主要拠出国・機関に対しても特に感謝したい。国際信託基金への拠出者には、英国国際開発局、国際通貨基金、オーストラリア国際開発庁、国連開発計画が含まれる。世界銀行は多数の地域機関と共に、世界プログラムと地域プログラムの双方に多大な拠出を行った。

世界銀行内のグローバル・オフィス・チームに対しても感謝の意を表したい。チームは過去約4年間にわたり、多くの課題と障害に直面したが、その不屈の努力とプロジェクトに対する揺るぎない献身は最終的にあらゆる問題の克服を助けることとなった。このチームは非常に貴重な統計指標集

合の作成に成功しただけでなく、国際比較の基礎をなす重要な概念を改良し、データの収集及び編集をより容易かつ透明にする新しい手段を開発し、今後のI C Pを開始する際の堅固な基盤を設定することにも成功した。

利用者の方々がこの報告書を有用と考えて下さることを期待したい。本書のデータは今まで行われたうちで最も包括的な価格調査を表したものである。あらゆる統計作業がそうであるように、データには限界があり、それは本書中に特記してある。この改善に向けた何らかのご意見・ご提案を歓迎する。

最後に、この巨大な課業に関与したすべての方々へ、本当にお疲れさまでした。

I C P理事会
議長

Dennis Trewin

世界銀行
開発データ・グループ

局長

Shaida Badiee

謝辞

I C Pは各国の統計事業計画と、消費者物価指数（C P I）及びその国民経済計算測定のための共通の技術言語及び概念的枠組みを共有する。I C Pの核となる真髄は諸経済間における結果の比較可能性、タイムスケジュールの厳守、データ共有及び機密保持の要件に関する共通の理解を基礎としている。各国機関、地域機関、国際機関のこれほどの協力が要請される統計プログラムは他にない。

この作業プログラムを協力して遂行した組織及び人々に、成功裡に完了した 2005 年 I C Pを捧げる。このプログラムの強みは、作業プログラムを五つの I C P地域に分割し、これがユーロスタット・O E C Dの P P Pプログラムと平行して活動し、すべてのデータを結びつけてグローバルな結果の集合を作り出すことができた点にある。すべてパートナーシップで提供された技術面及び運営面のリーダーシップは今後の国際計画の範をなす。国際信託基金に対する拠出者については記したが、南米プログラムに財政支援を行ったカナダ国際開発庁及びアラブ開発基金の西アジア・プログラム支援についても特に感謝する。最近のイスラム開発銀行からの拠出はこのプログラムが次の回に移行する際の強固な基盤を形成することになろう。各地域調整機関もまた、現物拠出、資金拠出、または両方の形で財政支援を提供してくれた。

2005 年 I C Pの方法論は過去の問題を克服するために設計し直された。Alan Heston 率いる技術助言グループ（T A G）が多大な貢献を行った。この他に、Angus Deaton、Erwin Diewert、Paul Konijn、Paul

McCarthy、Prasada Rao、David Roberts、Sergey Sergeev、Silke Stapel、Kim Zieschang の諸メンバーが T A Gを構成した。

I C Pのグローバル・オフィスは世界銀行内の開発データ・グループ（D E C D G）に置かれ、局長の Shaida Badiee とマネジャーの Misha Belkindas がこれを率いた。世界全体の調整と技術的な支援を担当した I C Pチームのメンバーは Olga Akcadag、Yonas Biru、Yuri Dikhanov、Nada Hamadeh、Virginia Romand で構成された。I C Pチームのかつてのメンバーであった Giuliana Cane、Farah Hussain、Jinsook Lee、Siew Hua Lee の努力にも触れておきたい。Azita Amjadi、Lisa Burke、Sebastian Dessus、Olivier Dupriez、Ramgopal Erabelly、Richard Fix、Omar Hadi、Barbro Hexeberg、Hulda Hunter、Soong Sup Lee、Vilas Mandekar、Changqing Sun、Eric Swanson といった D E C D Gの他のメンバーも I C Pに貴重なサポートを提供してくれた。

このプログラムの複雑さは、プログラムのコンサルタントとして貢献した Sultan Ahmed、Derek Blades、Steven Burdette、Peter Hill、Anil Sawhney、Kenneth Walsh といった技術専門家の大集団からの情報投入を要請した。

全体的なリーダーシップを取り、政策策定を行ったのは、国際機関、地域機関、各国統計機関を率いるハイレベルの方々を含む I C P理事会であった。理事と関連する代表者には、議長の Dennis Trewin、アジア開発銀行の Ifzal Ali 及び Bishnu Pant、世界銀行の Shaida Badiee、国連の Paul Cheung、I M Fの Rob Edwards、英国国家統計局の

David Fenwick、O E C D の Enrico Giovannini、オーストラリア統計局の Peter Harper、国連アフリカ経済委員会の Ben Kiregyera、アフリカ開発銀行の Charles Lufumpa 及び Michel Mouyelo-Katoula、ラテンアメリカ経済委員会の Luis Machinea、ユーロスタットの Lars Norlund 及び Peter Everaers、カナダ統計局の Jacob Ryten、インド統計・事業計画実施省の Pronab Sen、ロシア連邦連邦国家統計局の Vladimir Sokolin 及び Andrey Kosarev、独立国家共同体（ロシア）の Mikhail Korolov、国連西アジア経済社会委員会の Mervat Tallawy、中

国国家統計局の Fuzhan Xie 及び Langhui Huang などが含まれる。

以上の全ての方々に対し、これほど献身的な人々及び組織と協働する機会を与えられたことは多大なる荣誉と楽しみであったことをお伝えしたい。

国際比較プログラム
グローバル・マネジャー
Frederic A. Vogel

